全地区経営実態アンケート調査集計結果

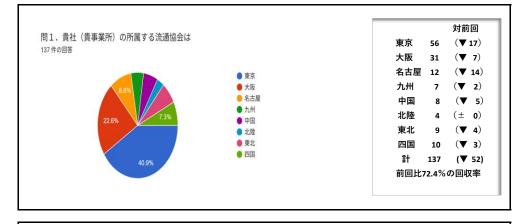
(調査対象期間 令和7年1月~3月)

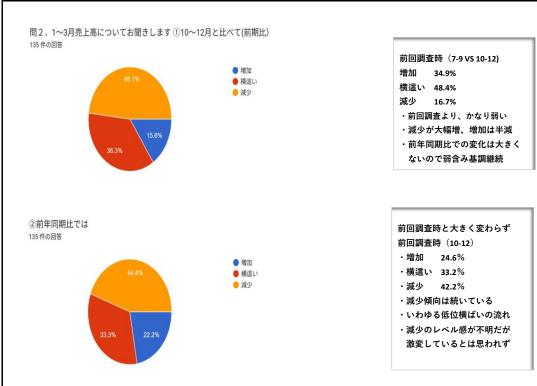
全国ステンレス流通協会連合会

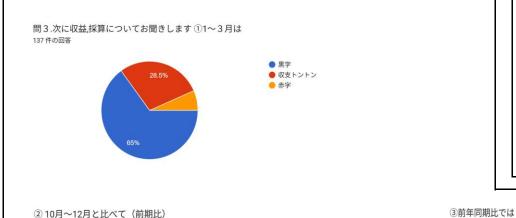
経営実態アンケート調査結果(令和6年度4Q版)

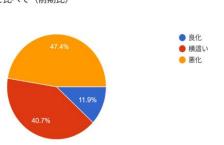
[R7.1-3]

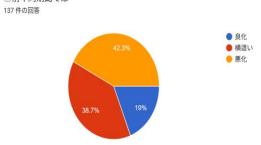
135 件の回答



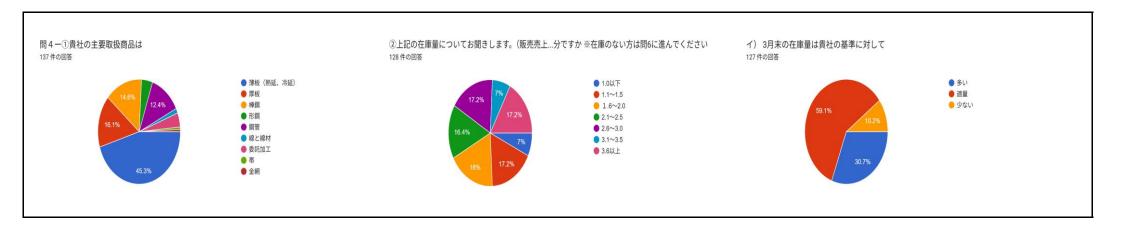


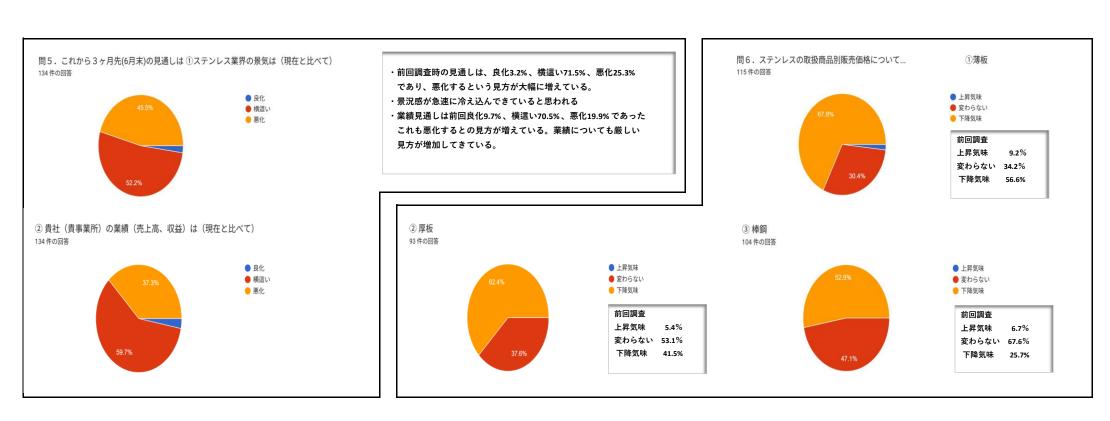


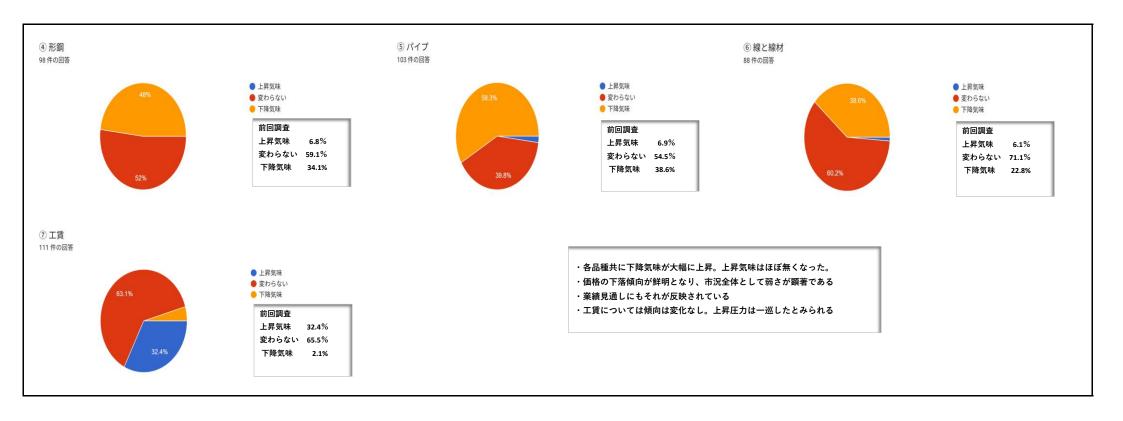




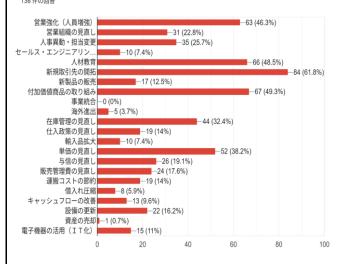
・四半期ベースの黒字比率は減少 (73.5 ⇒ 65%)
・前期比では悪化が前回より大幅増加 (季節要因?)
前期比 前年同期比
良化 30.8 ⇒ 11.9% 30.6 ⇒ 19 %
横這い 50.3 ⇒ 40.7% 34.9 ⇒ 38.7%
悪化 18.9 ⇒ 47.4% 34.4 ⇒ 42.3%
・前年同期比は前回より悪化傾向が強まる
前期比ほど悪化の回答の変化が少ないため
急激に悪化しているということではないが
基調としては悪化の方向に進んでいると考え
られる。



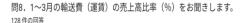




問7. 収益向上に対して、実行していること、または実行予定の項目を選んで下さい。(複数可) 136件の回答



- ●業績に対する悪化懸念が強まる中で各社の収益改善に対する取り組みの 強化が望まれる(自社での取組内容と比較していただきたい)
- ・各品種別の価格動向を見ても、値上げから値下げの抑制へと切り替えが必要となってきており、自社の価値を如何ににアピールするかが問われる
- ・営業強化のために人員増強を行うことによる費用増を超える売上増をすぐに 新規開拓でできる時代ではなく、単純に数量増ではない戦略が必要
- ・高単価な材料の扱いを増やすこと、サービスのエキストラ化といった ことで"手取りを増やす"ことを目指すためにも人材教育の必要性が さらに望まれることになる。
- ・金利上昇が懸念される中、在庫管理についての問題意識も今後高く なってくると思われる

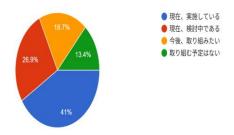




問9-②「実施している」「検討中」の具体的内容をお教えください。(複数可) 96件の回答



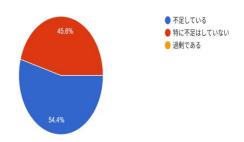
問9.「物流の2024年問題」についてお聞きします。 ① 「物流問題」への対策(能力、収益両面)は 134件の回答



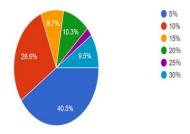
- ●物流問題については、品種によって費用が異なり売上高に対する比率も 一律とはならない。よってこの調査で全品種横並びでの評価としては 問9-②になる。
 - ①販売価格転嫁については、エキストラ設定や売価への掛率のアップなどの様々な方法があるが、納入先に比較されて叩かれないような工夫が必要になってくる
 - ②共同配送やルート便の活用といったコストダウン努力は収益改善に 寄与させるべきで、拡販のためのサービス競争を避けることも肝要
 - ③待ち時間の短縮については業界として訴えていく必要あるが、端末 倉庫の作業員までその取り組みが徹底されるようにどう需要家と 約束するのかといった点まで細かく取組む姿勢が必要

経営実態アンケート4 全国ステンレス流通協会連合会事務局

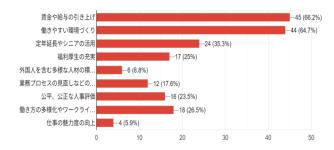
補-1 貴社における人員の充足度は 136件の回答



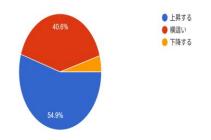
補-4 売上高に占める人件費比率(貴社の定義で凡そで結構です) 126件の回答



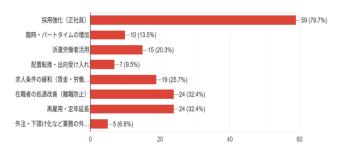
補2 不足していないとの答えをされた方はどのように対策されているのか質問です<複数可> 68 件の回答



補-5 貴社の今年度はこの比率の変化についてどうなる見通しか 133件の回答



補・3 不足していると答えをされた方はどういった取り組みをされていますか?<複数可>74件の回答



- ◆ 令和7年度の特別テーマは『人材不足と人件費』です 収益改善に対する施策で最も多いのが「営業強化(人員増強)」です。
 一方で、少子化の進展で新卒一括採用も厳しくなってきています。業界の 共通課題として今年度はこのテーマでのアンケートを実施し、各社の施策
- ・人員の充足度は不足しているが半数を超える一方、過剰であるは1社もないという結果です。
- ・特に不足していない会社での対策が「賃金アップ」「働きやすい環境 づくり」ということで、費用をかけての対策がなされています
- ・一方、不足している会社での対策「採用強化」についても当然費用の 増加を伴うこととなります。
- ・売上高人件費率については5~10%で全体の2/3強を占めます。

のお役に立てればと事務局では考えております。

- ・中小企業庁による「R4FY 中小企業実態基本調査」のデータによりますと 業種別の売上高人件費率で「卸売業」6.3%,「小売業」12.4%,「製造業」 7.8%,「運輸業」10.6%であります。 (セグンの暮らし大研究より)
- ・令和3年度の決算に基づく数字ですのですでにここから若干アップしていると思われます。ステンレス流通業でも扱い品種においての差もありますので、適正値が決められるわけではございませんが・・・。
- ・人件費の上昇は今後も避けられない中で、分母と分子をどのように コントロールすべきかが見えるようなアンケートを考えて参ります。